

事務事業名		塩谷町地域おこし協力隊設置事業			<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	0:3:産業活性化に向けたまちづくり			所属課	企画調整課
	施策名	0:2:地域特性をいかした観光の推進			課長名	伴瀬 悦朗
担当		担当		企画情報担当		
予算科目		会計 款 項 目 事業 事業コード名			関係法令・条例等	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度)	
<p>事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)</p> <p>1 事務事業概要          人口減少及び高齢化が進む本町において、町外の人材を招致してその定着を図るとともに、若者の定住及び地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、塩谷町地域おこし協力隊(以下「協力隊」という。)を設置する。          協力隊には生活の拠点を、三大都市圏をはじめとする都市地域から、本町に住民票を異動させた者を非常勤の特別職として任用(任期3年)し、地域の活性化に資する活動に従事してもらうこととする。また、任用した隊員には福利厚生として、町内の空き家(町が賃貸借契約)と活動用車両(町がリース契約)を提供する。          平成27年度に任用する隊員は1名とし産業振興課林務商工観光担当配属とするが、国からは本制度の終了年度は明示されていないことから、隊員は随時増員していく予定である。但し、配属先は観光の担当に限らず、本町の活性化に資する活動であればあらゆる領域の仕事に従事してもらうこととする。</p> <p>2 概算事業費          ・報償費 3,000,000円(250,000円×12ヶ月)          ・消耗品費 200,000円(事務用品等)          ・借上料 900,000円(内訳:空き家賃借料35,000円×12ヶ月、活動車両リース料40,000円×12ヶ月)          ・備品購入費 150,000円(隊員用パソコン)</p>						

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	平成27年度から隊員を毎年一人ずつ任用	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	観光客	ア 塩谷町地域おこし協力隊隊員	人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	外部からの視点を取り入れることによって本町の魅力を再認識し、隊員の個性を活かして観光情報を外部に発信し、観光客入込数の増加を図る。	イ	
		(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位
		ア 観光客入込数	人
		イ	
		(6) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		ア 観光客入込数	人
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	1	2	3	4	5	6
	イ	実績値	0	1	2			
対象指標	ア	目標値	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000
	イ	実績値	677,938	680,738				
成果指標	ア	目標値	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000
	イ	実績値	677,938	680,738				

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,250	6,350	17,362	21,703	26,043
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	75	1,000	2,000	2,500	3,000
事業費計 (A)		千円	75	4,250	8,350	19,362	24,203	29,043

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	50	4,010	7,751		
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	864	750			
事業費計 (A)		千円	50	4,874	8,501	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国からの財政支援が得られる事業であり、町関与が妥当な事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	事前評価時と変更なし。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	本制度の終了年度は明示されていないが、なるべく早い段階で本町でも導入すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	本町の定住促進につながる制度でもあることから、交付税措置が講じられる限り実施すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	報償費については、国からの財政支援の上限が隊員一人あたり200万円であるが、有能な人材を登用するため一般財源からの上乗せとした。また、活動費についても200万円まで財政支援が得られるので、その他の経費についてはそれで賄うこととした。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	報償費については、隊員一人あたり100万円を上乗せしているが、本町の地理的条件(過疎地域指定)によって、上乗せ分の50万円まで交付税措置が講じられることとなり、事前評価時の想定より一般財源の負担は少なくなっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町全体の観光振興を目的としており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	事前評価時は町の観光振興を主眼において成果指標としたが、隊員の活動は分野に囚われない幅広いものとなっている。ただし、全ての活動の目的は”町の振興”であり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 27 年 9 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 ・隊員募集にあたり、採用条件等を十分に検討すること。 ・計画では、1名の採用であるが、複数人を検討すること。	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・事後評価を実施する。実施時期は、任用更新の検討時期とする。(平成29年1月～2月頃を予定) ・求める人材として、都市と農村の交流、観光協会運営、各施設の活性化(自然休養村センター、道の駅、尚仁沢はーとらんど)などの業務に関し知識、経験等を有する者が考えられるが、一方で、任用された者の特性に合せ、地域おこしの方向性を決めることも考えられる。今後、募集にあたっての条件等検討を要する。

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 29 年 11 月 30 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	上記の効率性評価でも記載したように、事前評価時に想定していた額より一般財源の負担は少なくなっている。募集を開始すれば、遠方からも問い合わせがあり反響も上々であることから、同時に任用する隊員数の上限を、上方修正する余地があると思われる(別紙試算表参照)。但し、自治体間の協力隊獲得競争は加熱しており、安定して隊員を任用するためには課題が残る。さらに、隊員の人数を増やすと、現在のところ庁舎内に常駐している勤務形態を、庁舎の収用人数を勘案して隊員専用の活動スペースを設けることも検討の必要がある。→11月開催の企画調整担当者会議で、産業振興課事務室内に協力隊専用の島を作ることで、産業振興課長の了承を得る。 また、対象指標と成果指標について、観光客の入込数を設定しているが、上述したように隊員の活動は隊員自身の適正や興味・関心に応じて決定しているため、必ずしもこの指標では成果を検証しきれなくなりつつある。
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input checked="" type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評 地域おこし協力隊の設置により、観光振興も含めて町の活性化への波及効果を見込めることから、引き続き実施していく。	(3) 指示事項  <input type="checkbox"/> 再評価対象事業